

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	沖ウインタック株式会社
【英訳名】	Oki Wintech Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 忠 男
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川一丁目19番4号
【電話番号】	03-3740-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 石 垣 学
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川一丁目19番4号
【電話番号】	03-3740-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 石 垣 学
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高	(千円)	26,382,875	28,624,648	31,191,277	28,974,909	25,942,182
経常利益	(千円)	910,898	1,048,844	1,290,991	1,872,862	709,773
当期純利益	(千円)	517,834	479,700	716,971	1,011,550	265,497
純資産額	(千円)	13,309,327	13,685,921	14,037,722	14,815,085	15,037,832
総資産額	(千円)	24,963,361	27,060,974	27,344,849	26,622,786	25,720,885
1株当たり純資産額	(円)	1,102.35	1,133.00	1,159.59	1,223.73	1,243.21
1株当たり 当期純利益金額	(円)	42.85	39.74	59.41	83.87	22.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.3	50.5	51.2	55.4	58.3
自己資本利益率	(%)	4.0	3.6	5.2	7.0	1.8
株価収益率	(倍)	17.0	13.0	8.6	6.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,336,836	1,578,617	453,670	208,498	1,671,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,343	261,051	266,034	373,208	117,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,474	336,876	206,903	140,854	136,932
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,943,526	6,894,215	6,874,948	6,569,384	7,985,936
従業員数	(人)	687	734	807	824	827

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (千円)	25,191,551	25,726,971	26,565,994	24,715,988	22,136,801
経常利益 (千円)	870,375	920,442	1,116,229	1,628,718	703,416
当期純利益 (千円)	490,947	432,813	596,175	914,407	158,281
資本金 (千円)	2,001,900	2,001,900	2,001,900	2,001,900	2,001,900
発行済株式総数 (株)	12,100,000	12,100,000	12,100,000	12,100,000	12,100,000
純資産額 (千円)	12,724,390	13,043,753	13,236,718	13,909,055	14,030,603
総資産額 (千円)	23,516,151	24,933,173	24,547,044	23,990,210	23,141,387
1株当たり純資産額 (円)	1,053.90	1,080.63	1,097.23	1,153.50	1,163.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.63	35.85	49.40	75.82	13.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	52.3	53.9	58.0	60.6
自己資本利益率 (%)	3.9	3.4	4.5	6.7	1.1
株価収益率 (倍)	18.0	14.4	10.4	7.0	50.9
配当性向 (%)	19.7	22.3	16.2	10.6	60.9
従業員数 (人)	590	584	565	583	597

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	資本金30百万円で沖電気工業(株)の工事を分離独立し、沖電気工業(株)の営業に付随する電気に関する諸工事の設計施工、保守および修理 前号に付帯する事業ならびに投資を事業目的として、東京都港区芝新橋六丁目に沖電気工事株式会社を設立
昭和37年 2月	大阪営業所(現関西支店)開設
昭和38年 4月	福岡営業所(現九州支店)開設
昭和39年11月	名古屋営業所(現中部支店)開設
昭和40年 9月	本店を東京都港区海岸三丁目に移転
昭和40年11月	横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和41年 7月	広島営業所(現中国支店)開設
昭和42年 1月	札幌駐在所(現北海道支店)開設
昭和45年 4月	データ通信工事業務開始(東京、大阪両地区)
昭和47年 4月	沖電気工業(株)から電気工事および情報通信工事の営業の一部を移管 仙台支店(現東北支店)開設
昭和52年 4月	沖電気工業(株)から電気工事および情報通信工事の営業を全面的に移管
昭和58年10月	施工力の強化と営業部門の拡大を推進する目的で100%子会社芝浦沖電設(株)設立(現連結子会社)
昭和60年10月	埼玉営業所(現北関東支店)開設
昭和61年 3月	施工力の強化を目的として江洋電気工事(株)(現(株)オーテム)の増資新株式を取得し子会社化(現連結子会社)
昭和62年 5月	お客様に納入したP B Xシステムのリモート監視システム運用開始
昭和63年 5月	本店社屋完成、移転(東京都品川区北品川一丁目19番4号)
平成 2年 2月	工用資材の販売、車両・備品等のリース業を目的とする100%子会社(株)オーケーエンタプライズ設立(現連結子会社)
平成 9年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年 6月	ISO9001の認証を取得(情報通信システム事業本部)
平成12年 8月	テクノセンタ(現カスタマサポートセンタ)開設
平成13年 6月	ISO9001の認証を取得(電気設備部門)
平成14年 1月	1月1日付で社名(商号)を沖ウインタック株式会社(Oki Wintech Company, Limited)に変更
平成14年 6月	ISO9001の認証を統合
平成14年 7月	サービス提供事業を目的とする100%子会社ジェイ・エヌ・オー(株)を札幌市に設立(現非連結子会社)
平成15年 1月	ISO9001の認証を2000年度版に移行
平成16年 7月	ISO14001の認証を取得
平成17年 4月	グループ全体の情報通信システム事業の強化を目的として沖テレコム(株)の株式を100%取得し子会社化(現連結子会社)
平成17年 6月	I P セントレックスの新技术を採用したモデルオフィスとして竹橋S S オフィスを開設
平成18年 7月	無線技術の強化と事業領域の拡大を目的とし、(株)システムインテックの株式を82.4%取得し子会社化(現連結子会社)
平成18年 9月	リモートメンテナンスシステムを刷新し、より良いサポートサービスの提供と顧客獲得を目的としたフレキシブルなワークステーションとしてカスタマサポートセンタをリニューアル
平成19年 2月	プライバシーマーク(JISQ15001)付与認定を取得
平成19年 4月	九州地区における通信機器の販売網強化と保守サービス事業の強化を目的として、九州沖通信機(株)の株式を68.0%(既取得分と合わせ88.0%)ならびに(株)山田商会の株式を56.5%取得し子会社化(現連結子会社)
平成19年 6月	関西地区における通信機器の販売力強化と保守サービス事業の強化を目的として、三紀電気工業(株)の株式を100%取得し子会社化(現連結子会社)
平成21年 5月	関西地区の拠点増強・強化および沖電気工業(株)製通信機器の販売拡大・保守事業拡大に繋げる事を目的として、アワヤ電気工業(株)の株式を100%取得し子会社化(現連結子会社)
平成22年 2月	沖電気工業(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結
平成22年 5月	株式交換契約締結に伴い、東京証券取引所の株式上場廃止
平成22年 6月	株式交換により沖電気工業(株)の完全子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社、非連結子会社で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、プリンタ、その他の製造および販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース、一般派遣事業および不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社沖テレコム(株)は、通信機器の販売ならびにこれらに関する設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)システムインテックは、無線技術をベースとした情報通信システム関連のコンサルティング、設計、施工、試験調整、保守運用サービス業務を中心に事業を行っております。

連結子会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

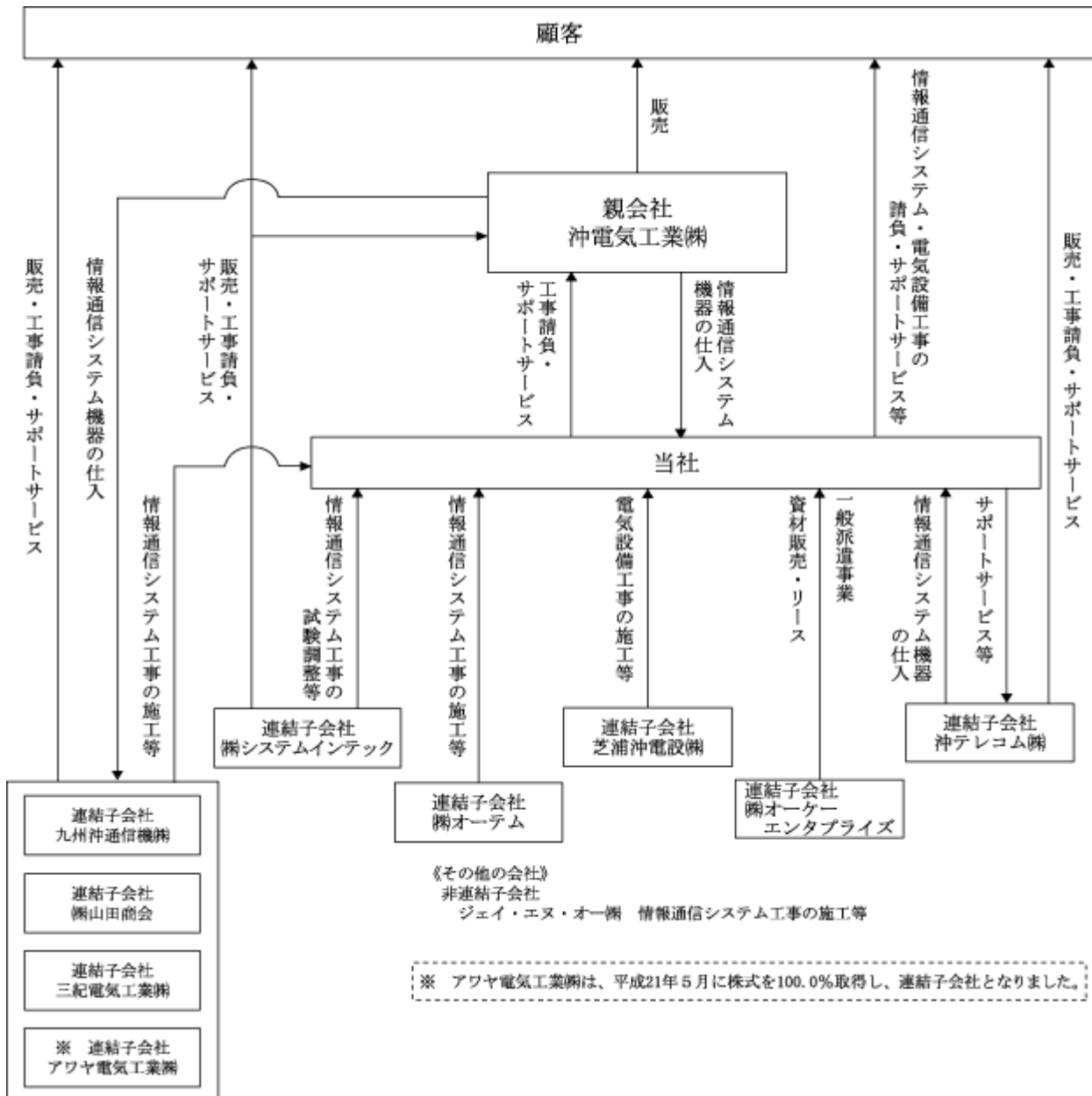
連結子会社(株)山田商会は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、ドキュメントサービス事業も併せて行っております。また、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社三紀電気工業(株)は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社アワヤ電気工業(株)は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、通信サービス事業ならびに情報通信システム工事の設計施工およびサポートサービス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 沖電気工業(株)	東京都港区	76,940,272	情報通信システム、プリンタ、その他の製造および販売		54.2 (0.4)	情報通信システム等の請負施工、情報通信システム機器の仕入を行っております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 芝浦沖電設(株)	東京都港区	60,000	電気設備	100.0		当社の電気設備工事の施工を行っております。
(株)オーテム	東京都品川区	30,000	情報通信システム	100.0		当社の情報通信システム工事の施工を行っております。
(株)オーケー エンタプライズ	東京都品川区	200,000	その他	100.0		当社グループへの建設資材の納入、リース、不動産賃貸および一般派遣事業を行っております。 役員の兼任1名
沖テレコム(株)	東京都品川区	100,000	情報通信システム	100.0		当社への情報通信システム機器の納入等を行っております。また、一部サポートサービス等を当社が行っております。 役員の兼任2名
(株)システムインテック	東京都港区	45,000	情報通信システム	82.4		当社の情報通信システム工事の試験調整等を行っております。 役員の兼任1名
九州沖通信機(株)	福岡県福岡市博多区	20,000	情報通信システム	88.0		当社の情報通信システム工事の施工等を行っております。 役員の兼任1名
(株)山田商会	福岡県北九州市 小倉北区	30,000	情報通信システム	58.0		当社の情報通信システム工事の施工等を行っております。 役員の兼任1名
三紀電気工業(株)	大阪府大阪市北区	18,000	情報通信システム	100.0		当社の情報通信システム工事の施工等を行っております。 役員の兼任1名
アワヤ電気工業(株)	大阪府大阪市福島区	30,000	情報通信システム	100.0		当社の情報通信システム工事の施工等を行っております。 役員の兼任2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類区分の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する子会社はありません。
3 沖電気工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4 沖電気工業(株)の「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

区分	従業員数(人)
情報通信システム部門	570
電気設備部門	154
その他部門	9
管理部門等	94
合計	827

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597	39.9	16.0	6,072,189

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(通称「電機連合」という)に
 属し、組合員数は、399名でユニオンシップ制です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、輸出が拡大するとともに、国内の政策効果も相まって生産が増加し、企業収益が徐々に改善してまいりました。世界的金融危機により冷え込んだ景気は、企業部門から持ち直し感が広がり、底離れをうかがう情勢となりました。しかし、依然として雇用環境は厳しく、緩やかなデフレが続いていることから、自律的な回復軌道に乗ったとは言いがたい状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事については依然として低調であり、また、民間工事も企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

このような厳しい状況のなか、当社グループは現場力を強化し、営業・施工・保守が強力に連鎖することで業績の落ち込みを最小限に食い止めるべく、一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結完成工事高は、前期比10.5%減の259億42百万円となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、完成工事高が減少した影響が大きく、営業利益は前期比68.2%減の5億41百万円、経常利益は前期比62.1%減の7億9百万円、当期純利益は前期比73.8%減の2億65百万円となりました。

(情報通信システム部門)

E T C 設備工事が増加したものの、大型のセキュリティ関連工事の減少、LAN設備工事、電話設備の営繕工事の件数が減少したことなどにより、連結完成工事高は、前期比4.5%減の183億90百万円（構成割合70.9%）となりました。

(電気設備部門)

大型新設工事の減少とリニューアル工事の件数が減少したことなどにより、連結完成工事高は、前期比22.5%減の74億53百万円（構成割合28.7%）となりました。

(その他部門)

連結完成工事高につきましては、前期比6.4%減の98百万円（構成割合0.4%）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16億71百万円（前期比14億62百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億17百万円（前期比 2 億55百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億36百万円（前期比 3 百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億16百万円増加し、79億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億71百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による10億29百万円、未成工事支出金等の減少による12億60百万円等の資金の増加、法人税等の支払い 8 億59百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1 億17百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による 1 億24百万円等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは15億53百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1 億36百万円となりました。これは主に配当金の支払による96百万円等の資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
情報通信システム部門	20,422,159	18,258,696
電気設備部門	9,290,397	6,889,969
合計	29,712,556	25,148,666

(注) 当連結企業集団では情報通信システム部門・電気設備部門以外は、受注形態をとっていません。

(2) 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
情報通信システム部門	19,247,119	18,390,218
電気設備部門	9,622,434	7,453,355
その他部門	105,355	98,608
合計	28,974,909	25,942,182

(注) 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 沖電気工業(株) 5,342,094千円(18.4%)

当連結会計年度 沖電気工業(株) 3,293,589千円(12.7%)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	情報通信 システム	2,993,563	16,561,346	19,554,910	15,394,845	4,160,065	24.8	1,029,982	15,841,074
	電気設備	5,875,045	9,038,235	14,913,280	9,321,143	5,592,137	15.6	873,715	9,486,076
	計	8,868,608	25,599,582	34,468,190	24,715,988	9,752,202	19.5	1,903,697	25,327,151
当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	情報通信 システム	4,160,065	15,020,892	19,180,957	14,976,080	4,204,877	7.1	299,767	14,245,864
	電気設備	5,592,137	6,600,523	12,192,660	7,160,720	5,031,939	6.3	317,760	6,604,765
	計	9,752,202	21,621,415	31,373,617	22,136,801	9,236,816	6.7	617,527	20,850,630

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	情報通信システム	51.2	48.8	100.0
	電気設備	10.7	89.3	100.0
	計	36.9	63.1	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	情報通信システム	41.2	58.8	100.0
	電気設備	8.6	91.4	100.0
	計	31.2	68.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	情報通信システム	1,376,989	14,017,855	15,394,845
	電気設備	289,563	9,031,579	9,321,143
	計	1,666,553	23,049,434	24,715,988
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	情報通信システム	1,730,469	13,245,610	14,976,080
	電気設備	569,532	6,591,188	7,160,720
	計	2,300,001	19,836,799	22,136,801

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 沖電気工業(株) 4,033,806千円(16.3%)

当事業年度 沖電気工業(株) 2,236,417千円(10.1%)

手持工事高(平成22年3月31日現在)

工事区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
情報通信システム	391,217	3,813,659	4,204,877
電気設備	148,663	4,883,276	5,031,939
計	539,880	8,696,935	9,236,816

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、外需主導による生産活動が堅調に推移すると予想されることから、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増大へと流れが広がる好循環に移行することが期待されます。その反面、緩やかなデフレが長期化する懸念があり、景気回復のテンポは緩慢になると見られております。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資が徐々に増加し、最悪期は抜け出すものの、世界的金融危機以前の水準に戻るまでには至らないと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画におきまして、「現場力の強化」をキーワードに掲げ、存在感のある強い企業に進化することを目指しております。その実現のために「営業・施工・保守の強力な連鎖」によるローコストオペレーションの徹底と、お客様にご満足いただけるサービスを提供することで、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図ってまいります。

また、沖電気工業株式会社の完全子会社になったことにより、沖電気工業株式会社との連携をなお一層深め、マーケットの開拓と新サービスの創出に努めてまいります。

当社グループは、企業価値を高めていくことが経営の重要課題であると認識しております。関係法令を遵守することはもちろんのこと、コーポレートガバナンスをさらに強化し、社会的良識をもって健全な企業活動を展開することで、グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得て企業価値を高めてまいります。

また、「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」にのっとり、当社グループが果たすべき社会的責任を明確にし、コンプライアンスの強化および業務の適正化に今後とも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があります。当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項および投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、わが国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月施行）を踏まえ建設業法遵守に向け、事例研究や定期的な教育および監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業株式会社ならびにOKIグループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。当社グループの連結完成工事高に占める対沖電気工業株式会社の割合は、当連結会計年度におきましては12.7%（前連結会計年度の連結完成工事高に占める同社の割合は18.4%）であります。従いまして親会社ならびにOKIグループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 市場の動向について

当社グループは、設備工事を主な事業としております。当事業領域における工事の減少や、建設資材等の調達コストの大幅な増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動の過程において発生するさまざまな情報を取り扱っております。情報セキュリティにつきましては、漏えい等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万が一、保有情報の漏えい等が発生した場合は、お客様をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故の発生について

当社グループは、工事を施工するにあたり「安全・安心・確実」をモットーとし、安全・品質管理に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に努めております。しかしながら、万が一、重大な事故が発生させた場合、お客様をはじめ対外的な信用を失うほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に当社は沖電気工業の完全子会社となりました。

上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記事項のうち、「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動については、多様化する顧客のニーズをテーマとして主にOKI製品のリモートメンテナンスシステム関連を中心に活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は81百万円であり、情報通信システム部門の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) PBXトラフィック集計システムの開発

リモートにより、お客様PBXのトラフィックデータを自動収集し、お客様の求めるパラメータを任意に編集・出力できるシステムの開発を実施いたしました。

平成21年7月に開発を完了し、平成21年9月から提供を開始いたしました。

(2) リモートメンテナンス用発報監視システムの機能拡充

OKI製SS9100リモートメンテナンスにおいて、障害警報表示の機能拡充（拠点名の表示、メールによる障害内容通知等）を図るべく、ソフトウェアの仕様検討を実施いたしました。本仕様に基づき、次年度開発を目指しております。

(3) テクノセンタ受付システムの機能拡充

当社テクノセンタ受付システムの情報出力機能拡充とそれに伴う操作性向上、処理の高速化を目的に、ソフトウェアの仕様検討を実施いたしました。本仕様に基づき、次年度開発を目指しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月28日）において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

特に以下の重要な会計方針につきましては、財務諸表等の作成において使用した見積りおよび判断に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権につきましては、当連結会計年度末日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資につきましては、回復可能性があるとは認められない株式等は評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合には、評価損の追加計上の可能性があります。

繰延税金資産につきましては、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、費用の増加もしくは利益が増加する可能性があります。

退職給付債務および退職給付費用につきましては、数理計算上の基礎率や計算方法について当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受け退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事については依然として低調であり、また、民間工事も企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりであります。

当期の連結完成工事高は、前期比10.5%減の259億42百万円となりました。

部門別では、情報通信システム部門は、前期比4.5%減の183億90百万円（構成割合70.9%）、電気設備部門は、前期比22.5%減の74億53百万円（構成割合28.7%）、その他は前期比6.4%減の98百万円（構成割合0.4%）となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、完成工事高が減少した影響が大きく、営業利益は前期比68.2%減の5億41百万円、経常利益は前期比62.1%減の7億9百万円、当期純利益は前期比73.8%減の2億65百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16億71百万円（前期比14億62百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億17百万円（前期比 2 億55百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億36百万円（前期比 3 百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億16百万円増加し、79億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億71百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による10億29百万円、未成工事支出金等の減少による12億60百万円等の資金の増加、法人税等の支払い 8 億59百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1 億17百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による 1 億24百万円等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは15億53百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1 億36百万円となりました。これは主に配当金の支払による96百万円等の資金の減少によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する機器・材料の購入、外注費、人件費等経費の支払によるものであります。なお、当連結会計年度末における借入金残高は 4 億61百万円でありませ

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後も厳しい状況が続くと思われる事業環境のもと、当社は平成22年6月1日をもって沖電気工業株式会社の完全子会社となりました。完全子会社化は、当社の保有する現場力、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力と、沖電気工業株式会社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力を融合させ、より密接に連携できることにつながり、大企業から中堅・中小企業までの幅広いお客様に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたって充実したサービスをご提供することが可能となるため、事業・収益を一層拡大できるものと考えております。

厳しい競争に打ち勝つためには、マーケットの開拓と新サービスの創出に取り組むことに加え、コスト競争力を高めることが必須であります。当社グループは、今後もプロジェクト単位のコスト管理、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上などにより原価低減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特段記載すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	摘要	
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
			面積(㎡)	金額			
本店 (東京都品川区)	294,434	53,261	725	2,016,920	2,364,616	404 (注) 2	
東北支店 (仙台市青葉区)	9,530	513			10,044	18 (注) 3	
北関東支店 (さいたま市大宮区)	350	619			970	10 (注) 3	
横浜支店 (横浜市神奈川区)		368			368	14 (注) 3	
中部支店 (名古屋市中区)	7,531	657			8,189	26 (注) 3	
関西支店 (大阪府中央区)	1,913	49,025			50,938	35 (注) 3	
中国支店 (広島市中区)		730			730	9 (注) 3	
九州支店 (福岡府中央区)	2,104	666			2,771	25 (注) 3	

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計		
				面積(m ²)	金額			
芝浦沖電設株 (東京都港区)	電気設備部門	310	1,552			1,863	26	
株オーテム (東京都品川区)	情報通信シス テム部門	186	164			351	40	
株オーケーエンタプライズ (東京都品川区)	その他部門	206,646	112,781 (15,653)	816	344,000	663,427	30	(注) 4
沖テレコム株 (東京都品川区)	情報通信シス テム部門	5,043	11,210			16,254	16	
株システムインテック (東京都港区)	情報通信シス テム部門	171	1,164			1,335	43	
九州沖通信機株 (福岡市博多区)	情報通信シス テム部門	386	6,952			7,339	29	
株山田商会 (北九州市小倉北区)	情報通信シス テム部門	39,080	2,842	611	22,753	64,675	23	
三紀電気工業株 (大阪市北区)	情報通信シス テム部門	624	1,156			1,781	16	
アワヤ電気工業株 (大阪市福島区)	情報通信シス テム部門	196	375			572	7	

(注) 1 提出会社は情報通信システム部門と電気設備部門の区分を行っておりますが、大半の設備は共通的に使用されておりますので、主要な事業所毎に一括して記載しております。

2 建物(本社および別館事務所を除く事務所)を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は 90,930千円であります。

3 建物(事務所)を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は 105,478千円であります。

4 ()内は、連結会社以外へのリース資産であり、内数であります。

5 上記の他リース契約により使用している電子計算機等があり、年間リース料は 2,541千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特段記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特段記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,100,000	12,053,270	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,100,000	12,053,270		

(注) 1 東京証券取引所については、平成22年5月27日に上場廃止となっております。

2 平成22年5月31日に自己株式46,730株を消却しております。

3 平成22年6月28日付で定款を変更し、単元株式制度を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日	1,100,000	12,100,000		2,001,900		1,600,900

(注) 1 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 平成22年5月31日に自己株式46,730株の消却を実施したことにより発行済株式総数残高は12,053,270株となりました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	42	17		1,020	1,105	
所有株式数(単元)		1,055	539	7,401	1,115		1,868	11,978	122,000
所有株式数の割合(%)		8.81	4.50	61.79	9.31		15.59	100.00	

- (注) 1 自己株式45,930株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に930株含まれております。
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3-16-11	6,424	53.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	463	3.8
沖ウインテック従業員持株会	東京都品川区北品川1-19-4	322	2.7
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	313	2.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	302	2.5
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	242	2.0
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	242	2.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	235	1.9
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	207	1.7
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UK (東京都品川区東品川2-3-14)	190	1.6
計		8,940	73.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,933,000	11,933	
単元未満株式	普通株式 122,000		
発行済株式総数	12,100,000		
総株主の議決権		11,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 7,000 株(議決権 7 個)および800株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沖ウインテック株式会社	東京都品川区北品川 1 - 19 - 4	45,000		45,000	0.37
計		45,000		45,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,100	2,273,600
当期間における取得自己株式	800	608,500

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			46,730	27,075,170
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	45,930			

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主様に対し、1株当たり4円とし、中間配当金（4円）と合わせて8円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	48	4
平成22年6月28日 定時株主総会	48	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	760	745	600	580	685
最低(円)	500	507	460	435	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	500	447	528	642	663	685
最低(円)	414	429	442	515	587	588

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村瀬 忠男	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	沖電気工業株式会社入社 同社官公営業本部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	
常務取締役	電気設備事業統括、 コンストラクション部門 統括、施工管理センタ 長、東北支店・関西支 店担当	幡 敏幸	昭和26年2月3日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社電気事業本部第2部長 当社北関東支店長 当社コンストラクションセンタ副 センタ長兼コンストラクション第 1部長 当社コンストラクションセンタ長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役電気設備事業統括、 コンストラクション部門統括、施工 管理センタ長、東北支店・関西支店 担当(現)	(注)3	
常務取締役	情報通信シ ステム事業 統括、保守 サービス事 業統括、カ スタマサ ポートセン タ担当	粕谷 誠二	昭和26年5月5日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	沖電気工業株式会社入社 同社官公営業本部営業第二部長 同社システムソリューションカン パニー官公営業本部長 同社システムソリューションカン パニー交通システム本部長 同社パブリックシステムカンパ ニープレジデント 当社情報通信営業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役情報通信システム 事業統括、保守サービス事業統括、 カスタマサポートセンタ担当(現) 株式会社オーテム取締役社長(現)	(注)2	
常務取締役	企画室長、 コンプライ アンス統括 室長、監査 室・総務部 ・経理部・ 情報システ ム推進室・ 広報・みず ほグループ 担当	西村 次央	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成15年5月 平成17年10月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行四谷支店長 株式会社みずほ銀行船場本町支店 長 みずほ総合研究所株式会社上席執 行役員人事部長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役企画室長、コンプラ イアンス統括室長、監査室・総務部 ・経理部・情報システム推進室・ 広報・みずほグループ担当(現)	(注)3	
常務取締役	電気営業本 部長、コン ストラク ションセン タ長、品質 保証統括部 ・北海道支 店・北関東 支店・中部 支店担当	阿部 眞一	昭和25年12月4日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業第5部長 当社首都圏営業本部営業第4部長 当社首都圏営業本部統括部長(電気 担当) 当社電気営業本部営業第1部長 当社取締役 当社常務取締役電気営業本部長、コ ンストラクションセンタ長、品質保 証統括部・北海道支店・北関東支 店・中部支店担当(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信営業本部長、中国支店・九州支店担当	新海 一郎	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	安田生命保険相互会社入社 同社長崎支社長 同社法人渉外部長 同社宮崎支社長 明治安田生命保険相互会社宮崎支社長 同社関連事業部審議役 同社関連事業部長 当社顧問 当社取締役 当社取締役情報通信営業本部長、中国支店・九州支店担当(現)	(注)3	
取締役	関西支店長	矢澤 進	昭和27年12月7日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社サービスセンタCE部長 当社カスタマサポートセンタ長 当社取締役 当社取締役関西支店長(現) アワヤ電気工業株式会社取締役社長(現)	(注)3	
取締役	電気営業本部環境システム営業部長	林 秀行	昭和28年10月29日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社コンストラクションセンタコンストラクション第4部長 当社コンストラクションセンタコンストラクション第3部長 当社九州支店長 当社電気営業本部環境システム営業部長 当社取締役電気営業本部環境システム営業部長(現)	(注)2	
取締役	カスタマサポートセンタ長	星野 秀男	昭和28年12月29日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社北関東支店コンストラクション部長 当社コンストラクションセンタコンストラクション第6部長 当社中部支店長 当社取締役カスタマサポートセンタ長(現)	(注)3	
取締役		紀陸 保史	昭和28年12月22日生	昭和51年4月 平成8年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	沖電気工業株式会社入社 同社情報通信システム事業本部企業情報システム営業本部営業第一部長 同社システムソリューションカンパニー法人ソリューション本部副本部長 同社エンタープライズソリューションカンパニープレジデント 同社情報通信ビジネスグループシステムソリューションカンパニーエンタープライズソリューション本部長 同社執行役員(現) 同社社会システム事業本部長、統合営業本部法人営業本部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	小笠原俊夫	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	
監査役		福村圭一	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	沖電気工業株式会社入社 同社財務部長 同社経理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		下柿元英夫	昭和26年3月27日生	昭和49年4月 平成12年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	沖電気工業株式会社入社 同社グループ企業部担当部長 沖電気ネットワークインテグレーション株式会社取締役 同社常務取締役 沖電気工業株式会社グループ企業部長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							

(注) 1 監査役福村圭一および下柿元英夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主・投資家の皆様、パートナーの皆様、地域社会の皆様、社員など、すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値を高めていくことを経営の重要課題としております。そのため、経営の公正性と透明性を高めることを基本として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

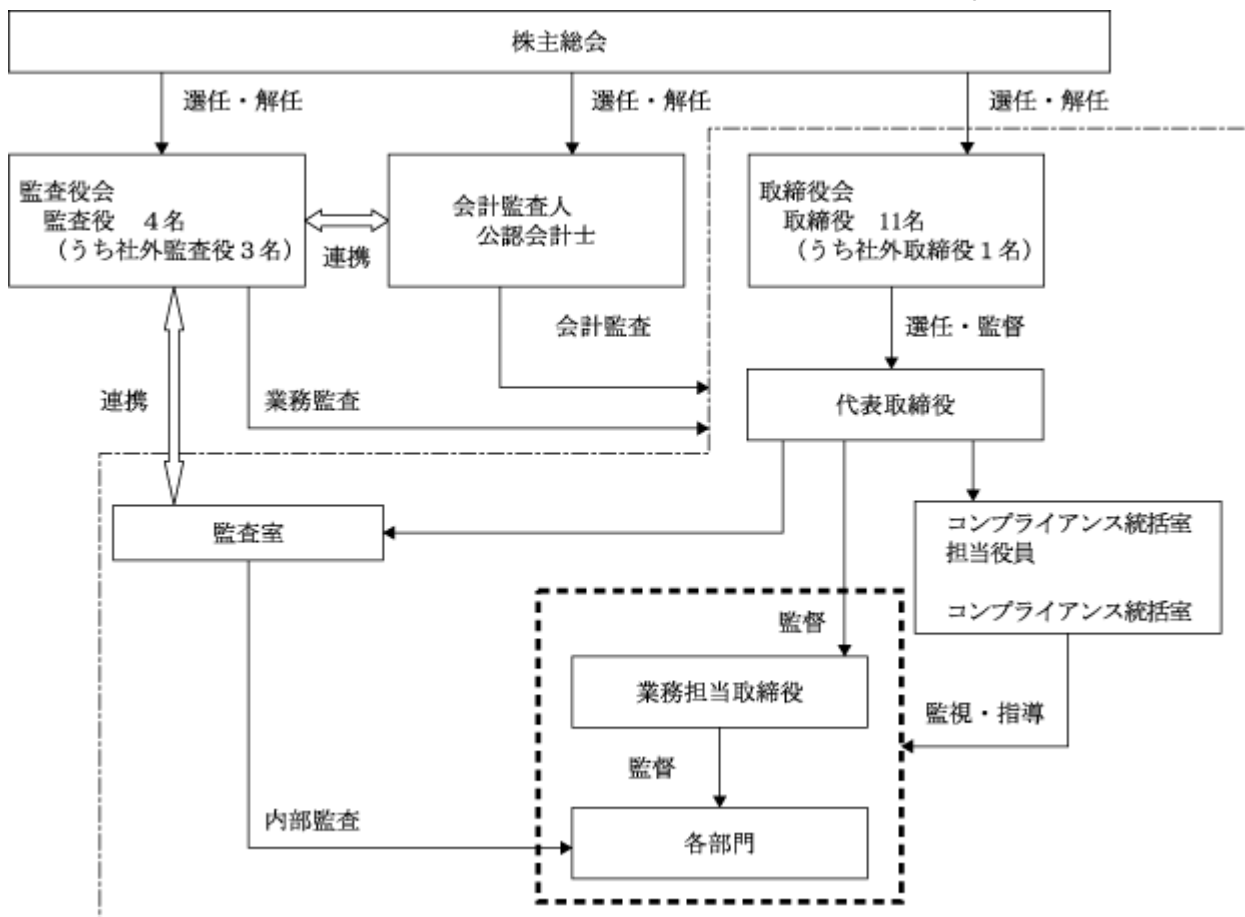
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月23日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。また、平成20年3月27日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と、財務報告に係る内部統制システムの整備について追加決議いたしました。

当社は、親会社である沖電気工業株式会社の定める「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」に基づき「沖ウインタックグループコンプライアンスマニュアル」を制定し、当社が果たすべき社会的責任を明確にしており、法令等の遵守および業務の適正化を図ることにより、健全で公正な経営を行うことを基本としております。

取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役11名（内、社外取締役1名）にて原則月1回開催し、経営の基本方針等重要事項を決定するとともに業務執行の監督をしております。

また、監査役会は、平成22年3月31日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役3名）から構成され、取締役会への出席、常勤監査役による常務会への出席、重要書類等の閲覧、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査部門である監査室は、業務の適正な運営、改善、効率化等が図られているかを中心に内部監査を実施しております。

コンプライアンスにつきましては、法令および社内規程の遵守を求める「沖ウインタックグループコンプライアンスマニュアル」を制定し、コンプライアンスの意識を高め、周知徹底を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス推進体制を強化することにより、不祥事の発生防止に努めております。具体的にはコンプライアンス統括室担当役員を責任者とする「コンプライアンス連絡会」が基本方針の策定と教育方針等の審議・検討を行い、「コンプライアンス統括室」が諸施策を企画・推進・立案する体制としております。また、公益通報制度を社内に整備し、不正行為の早期発見を図っております。

情報管理につきましては、職務執行に係る情報を取締役会議事録、常務会議事録等の文書で記録し、社内規程に則り適切に保存・保管を行っております。

ハ. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査の状況につきましては、取締役会への出席、常勤監査役による常務会への出席、重要書類等の閲覧、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を監査しております。

監査役は会計監査人との定期的な会合、会計監査人が行う往査等への立会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、会社の業務および財産の状況の調査、その他監査職務の遂行にあたり内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施しております。

内部監査の状況につきましては、監査室を置き、業務の適正な運営、改善、効率化等が図られているかを中心に内部監査を実施しております。

二. 会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	塚原 雅人	新日本有限責任監査法人	(注)
	佐藤 晶		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載しておりません。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 7名 その他 3名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

平成22年3月31日現在、社外取締役は1名であり、親会社である沖電気工業株式会社の取締役であります。また、社外監査役は3名であり、親会社である沖電気工業株式会社の取締役1名、監査役1名、従業員1名であります。なお、社外取締役および社外監査役個人と当社との利害関係はありません。

また、同社と当社との間には営業取引がありますが、この取引は、当社と関係を有しない他の取引先の取引条件と同様に決定しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については「リスク管理規程」により、リスク管理委員会を開催し、企業活動に関連して発生しうるリスクに対して具体的な対応策の検討・立案を行い、リスクの未然防止と回避、再発防止に努めております。なお、リスク発生時には緊急対策本部を設置し、対応することにしております。また、親会社である沖電気工業株式会社のリスク統括主管部門と認識を共有して、連携をとりながら適切にマネジメントを推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	対象人員(名)	報酬等の額(千円)
取締役	15	162,357
監査役	4	19,070
(うち社外取締役、社外監査役)	(4)	(4,920)
合計	19	181,427

(注) 1. 報酬等の額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めておりましたが、平成22年5月27日付で当社の株式が東京証券取引所において上場廃止になったことに伴い、平成22年6月28日付で定款を変更し、自己株式取得の規定を削除しております。

中間配当

当社は、取締役会の決議要件によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		31,000	
連結子会社				
計	31,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定は、規程等で特に定めておりませんが、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ、監査時間、監査内容等の妥当性を検証したうえで行っております。なお、監査報酬決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,114	3,451,082
受取手形・完成工事未収入金等	² 10,053,270	9,040,756
有価証券	1,722,679	4,814,035
未成工事支出金	1,766,471	⁴ 611,143
材料貯蔵品	300,210	205,599
繰延税金資産	402,390	356,871
その他	107,157	320,804
貸倒引当金	32,846	31,970
流動資産合計	19,419,448	18,768,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,561,856	¹ 1,573,128
機械、運搬具及び工具器具備品	1,465,665	1,438,310
土地	¹ 2,536,704	¹ 2,536,704
減価償却累計額	1,967,834	2,091,171
有形固定資産合計	3,596,392	3,456,971
無形固定資産		
投資その他の資産	234,506	178,827
投資有価証券	³ 1,031,616	³ 1,095,028
長期貸付金	120,318	103,249
繰延税金資産	1,080,330	1,020,144
その他	1,305,513	1,260,180
貸倒引当金	165,340	161,840
投資その他の資産合計	3,372,439	3,316,764
固定資産合計	7,203,338	6,952,563
資産合計	26,622,786	25,720,885

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,085,524	5,756,907
短期借入金	1 486,376	1 429,292
未払費用	827,920	900,119
未払法人税等	466,813	52,546
未払消費税等	204,835	108,121
未成工事受入金	586,802	271,939
完成工事補償引当金	5,000	4,000
工事損失引当金	160,607	4 211,355
その他	177,790	156,954
流動負債合計	9,001,668	7,891,236
固定負債		
長期借入金	1 12,008	1 31,926
退職給付引当金	2,551,381	2,510,280
役員退職慰労引当金	160,679	170,253
その他	81,963	79,357
固定負債合計	2,806,032	2,791,817
負債合計	11,807,701	10,683,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001,900	2,001,900
資本剰余金	1,600,900	1,600,900
利益剰余金	11,153,589	11,322,629
自己株式	24,193	26,466
株主資本合計	14,732,196	14,898,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,718	86,743
評価・換算差額等合計	23,718	86,743
少数株主持分	59,170	52,125
純資産合計	14,815,085	15,037,832
負債純資産合計	26,622,786	25,720,885

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	28,974,909	25,942,182
完成工事原価	¹ 22,677,134	^{1, 2} 20,737,165
完成工事総利益	6,297,775	5,205,016
販売費及び一般管理費	³ 4,591,524	³ 4,663,197
営業利益	1,706,250	541,819
営業外収益		
受取利息	25,019	13,526
受取配当金	33,553	27,227
保険返戻金	49,460	78,600
負ののれん償却額	27,010	30,655
雑収入	43,114	29,640
営業外収益合計	178,159	179,649
営業外費用		
支払利息	9,082	7,779
手形売却損	118	57
雑支出	2,346	3,857
営業外費用合計	11,547	11,695
経常利益	1,872,862	709,773
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 29	⁴ 12
投資有価証券売却益	-	842
貸倒引当金戻入額	9,455	665
特別利益合計	9,485	1,520
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 13	⁵ 62
固定資産除却損	⁶ 2,034	⁶ 4,373
投資有価証券売却損	5,506	-
投資有価証券評価損	37,086	46,662
ゴルフ会員権評価損	1,650	-
株式交換関連費用	-	30,817
貸倒引当金繰入額	-	1,400
たな卸資産評価損	8,664	-
特別退職金	-	2,390
特別損失合計	54,954	85,706
税金等調整前当期純利益	1,827,393	625,587
法人税、住民税及び事業税	765,045	294,052
法人税等調整額	40,363	71,260
法人税等合計	805,409	365,313
少数株主利益又は少数株主損失()	10,433	5,224
当期純利益	1,011,550	265,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,001,900	2,001,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
前期末残高	10,239,210	11,153,589
当期変動額		
剰余金の配当	97,171	96,457
当期純利益	1,011,550	265,497
当期変動額合計	914,379	169,040
当期末残高	11,153,589	11,322,629
自己株式		
前期末残高	21,262	24,193
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	2,273
当期変動額合計	2,930	2,273
当期末残高	24,193	26,466
株主資本合計		
前期末残高	13,820,747	14,732,196
当期変動額		
剰余金の配当	97,171	96,457
当期純利益	1,011,550	265,497
自己株式の取得	2,930	2,273
当期変動額合計	911,448	166,766
当期末残高	14,732,196	14,898,963

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	168,237	23,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,518	63,025
当期変動額合計	144,518	63,025
当期末残高	23,718	86,743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,237	23,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,518	63,025
当期変動額合計	144,518	63,025
当期末残高	23,718	86,743
少数株主持分		
前期末残高	48,737	59,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,433	7,045
当期変動額合計	10,433	7,045
当期末残高	59,170	52,125
純資産合計		
前期末残高	14,037,722	14,815,085
当期変動額		
剰余金の配当	97,171	96,457
当期純利益	1,011,550	265,497
自己株式の取得	2,930	2,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,085	55,979
当期変動額合計	777,363	222,746
当期末残高	14,815,085	15,037,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,827,393	625,587
減価償却費	300,342	285,138
のれん償却額	9,937	9,937
負ののれん償却額	27,010	30,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,640	4,446
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	88,027	50,748
退職給付引当金の増減額（ は減少）	85,350	49,967
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,752	3,842
受取利息及び受取配当金	58,573	40,753
支払利息	9,082	7,779
固定資産売却損益（ は益）	15	50
固定資産除却損	2,034	4,373
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5,506	842
投資有価証券評価損益（ は益）	37,086	46,662
売上債権の増減額（ は増加）	712,592	1,029,570
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	584,809	1,260,668
仕入債務の増減額（ は減少）	1,412,073	359,805
未成工事受入金の増減額（ は減少）	222,048	314,862
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,740	100,344
その他	161,100	71,782
小計	838,263	2,493,464
利息及び配当金の受取額	58,573	40,753
利息の支払額	8,915	7,742
法人税等の還付額	9,640	4,773
法人税等の支払額	689,064	859,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,498	1,671,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,922	109,558
有形固定資産の売却による収入	1,610	88
無形固定資産の取得による支出	53,334	14,577
投資有価証券の取得による支出	117,469	4,172
投資有価証券の売却による収入	3,528	3,118
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	31,420
その他	2,379	14,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,208	117,857

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	261,000	278,000
短期借入金の返済による支出	236,910	337,050
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	64,292	8,116
配当金の支払額	97,721	96,261
自己株式の取得による支出	2,930	2,273
少数株主への配当金の支払額	-	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,854	136,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,564	1,416,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,874,948	6,569,384
現金及び現金同等物の期末残高	7,180,512	7,985,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株) 非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 9社 同左</p> <p>非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が14,091千円、税金等調整前当期純利益が22,755千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、319,249千円であります。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>これにより、完成工事高が899,053千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,586千円増加しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ1,233,365千円、248,507千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>39,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,716千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td>18,334千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 16,456千円</p> <p>3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	建物	39,963千円	土地	22,753千円	計	62,716千円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	18,334千円	投資有価証券(株式)	10,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,281千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td>40,218千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は100,305千円であります。</p>	建物	38,528千円	土地	22,753千円	計	61,281千円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	40,218千円	投資有価証券(株式)	10,000千円
建物	39,963千円																				
土地	22,753千円																				
計	62,716千円																				
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	18,334千円																				
投資有価証券(株式)	10,000千円																				
建物	38,528千円																				
土地	22,753千円																				
計	61,281千円																				
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	40,218千円																				
投資有価証券(株式)	10,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,091千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,786千円</p>														
<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は50,748千円であります。</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は50,748千円であります。</p>														
<p>3 このうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,334,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148,551千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>65,821千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52,328千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,647千円であります。</p>	従業員給料手当	2,334,950千円	退職給付費用	148,551千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,821千円	貸倒引当金繰入額	52,328千円	<p>3 このうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,350,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>183,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>67,025千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,311千円であります。</p>	従業員給料手当	2,350,693千円	退職給付費用	183,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,025千円
従業員給料手当	2,334,950千円														
退職給付費用	148,551千円														
役員退職慰労引当金繰入額	65,821千円														
貸倒引当金繰入額	52,328千円														
従業員給料手当	2,350,693千円														
退職給付費用	183,478千円														
役員退職慰労引当金繰入額	67,025千円														
<p>4 固定資産売却益は、車両の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益の主なものは、車両の売却によるものであります。</p>														
<p>5 固定資産売却損の主なものは、施設利用権の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。</p>														
<p>6 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>6 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	36,240	5,590		41,830
合計	36,240	5,590		41,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,590株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,255	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	48,244	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,232	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	41,830	4,100		45,930
合計	41,830	4,100		45,930

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,232	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	48,225	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,216	4	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,100,114千円	現金預金勘定 3,451,082千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 253,409千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 279,180千円
有価証券勘定に含まれる MMF等 1,722,679千円	有価証券勘定に含まれる MMF等 4,814,035千円
現金及び現金同等物 <u>6,569,384千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,985,936千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド等)及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,451,082	3,451,082	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,040,756	9,040,756	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,863,613	5,862,265	1,348
資産計	18,355,452	18,354,103	1,348
(1) 支払手形・工事未払金等	5,756,907	5,756,907	
負債計	5,756,907	5,756,907	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,444,909			
受取手形・完成工事未収入金等	9,040,756			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000			
合計	12,985,665			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	209,839	360,234	150,394
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	220,287	220,584	297
小計	430,127	580,819	150,692
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	316,669	226,393	90,276
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	190,532	170,114	20,418
小計	507,202	396,508	110,694
合計	937,329	977,327	39,997

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,086千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額	(千円)	3,528
売却益の合計	(千円)	
売却損の合計	(千円)	5,506

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	1,408,134
FFF	213,464
中期国債ファンド	101,081
非上場株式	44,289

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他				
合計				

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	523,606	339,569	184,036
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	220,927	220,772	154
小計	744,533	560,341	184,191
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	124,187	152,693	28,506
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4,994,893	5,004,204	9,311
小計	5,119,080	5,156,898	37,817
合計	5,863,613	5,717,240	146,373

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,546	842	
債券			
その他	572		
合計	3,118	842	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について46,662千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、OKI企業年金基金が平成17年1月1日に設立されており、当社はこれに加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,352,231</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,075,855</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,276,375</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,218,813</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">514,456</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551,381</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,352,231	年金資産	2,075,855	未積立退職給付債務	3,276,375	会計基準変更時差異の未処理額	20,637	未認識数理計算上の差異	1,218,813	未認識過去勤務債務(債務の減額)	514,456	退職給付引当金	2,551,381	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,294,400</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,202,518</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,091,882</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">17,198</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,026,095</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">461,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,510,280</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	5,294,400	年金資産	2,202,518	未積立退職給付債務	3,091,882	会計基準変更時差異の未処理額	17,198	未認識数理計算上の差異	1,026,095	未認識過去勤務債務(債務の減額)	461,691	退職給付引当金	2,510,280
退職給付債務	5,352,231																												
年金資産	2,075,855																												
未積立退職給付債務	3,276,375																												
会計基準変更時差異の未処理額	20,637																												
未認識数理計算上の差異	1,218,813																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	514,456																												
退職給付引当金	2,551,381																												
退職給付債務	5,294,400																												
年金資産	2,202,518																												
未積立退職給付債務	3,091,882																												
会計基準変更時差異の未処理額	17,198																												
未認識数理計算上の差異	1,026,095																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	461,691																												
退職給付引当金	2,510,280																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">209,459</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,910</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56,027</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,408</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332,424</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	209,459	利息費用	111,910	期待運用収益	56,027	会計基準変更時差異の費用処理額	3,439	数理計算上の差異の費用処理額	116,408	過去勤務債務の費用処理額	52,764	退職給付費用	332,424	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">214,916</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,481</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,301</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408,994</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,390千円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 2	214,916	利息費用	109,481	期待運用収益	10,379	会計基準変更時差異の費用処理額	3,439	数理計算上の差異の費用処理額	144,301	過去勤務債務の費用処理額	52,764	退職給付費用	408,994
勤務費用(注)	209,459																												
利息費用	111,910																												
期待運用収益	56,027																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,439																												
数理計算上の差異の費用処理額	116,408																												
過去勤務債務の費用処理額	52,764																												
退職給付費用	332,424																												
勤務費用(注) 2	214,916																												
利息費用	109,481																												
期待運用収益	10,379																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,439																												
数理計算上の差異の費用処理額	144,301																												
過去勤務債務の費用処理額	52,764																												
退職給付費用	408,994																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準又は期間定額基準 (注) ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。 割引率 2.1% 期待運用収益率 2.3% 過去勤務債務の額の処理年数 14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 一部の子公司が15年で処理しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (注) 同左 割引率 同左 期待運用収益率 0.5% 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 67,482	貸倒引当金 62,583
工事損失引当金 65,367	工事損失引当金 86,021
未払賞与 224,641	未払賞与 227,305
未払事業税 39,022	退職給付引当金 1,016,319
退職給付引当金 1,035,734	役員退職慰労引当金 69,292
役員退職慰労引当金 65,396	資産評価損 19,153
資産評価損 19,161	減価償却費 23,353
減価償却費 12,959	未払賞与に係る社会保険料 28,106
未払賞与に係る社会保険料 27,213	開発費 7,297
開発費 15,258	繰越欠損金 56,468
繰越欠損金 15,681	その他 38,801
その他 41,730	繰延税金資産小計 1,634,703
繰延税金資産小計 1,629,649	評価性引当額 196,070
評価性引当額 129,071	繰延税金資産合計 1,438,633
繰延税金資産合計 1,500,577	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 60,073
その他有価証券評価差額金 17,237	未収事業税 1,046
その他 619	その他 496
繰延税金負債合計 17,856	繰延税金負債合計 61,617
繰延税金資産の純額 1,482,721	繰延税金資産の純額 1,377,015
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 1.7	住民税均等割等 5.3
評価性引当額 0.7	評価性引当額 9.9
その他 0.1	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	沖電気工業(株)	東京都 港区	76,940	情報通信システム、プリンタ、その他の製造及び販売	(被所有) 直接53.9 間接 0.4	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。役員の兼任	工事請負	4,033,806	受取手形・完成工事未収入金等	1,762,206
									未成工事受入金	12,629
							資材等の購入	1,394,427	支払手形・工事未払金等	463,833

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)OKIネットワークス	東京都 港区	490	通信事業分野のマーケティング、商品(プロダクト、S I、サービス)の企画・開発及び販売		情報通信システム工事に関連する一部の資材等を購入しております。	資材等の購入	862,034	支払手形・工事未払金等	508,622

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	沖電気工業(株)	東京都 港区	76,940	情報通信シ ステム、プ リント、そ の他の製造 及び販売	(被所有) 直接53.8 間接 0.4	当社は情報 通信システ ム工及び 電気設備工 事を請負施 工しており ます。また 前記工事に 関連する一 部の資材等 を購入して おります。 役員の兼任	工事請負	2,236,417	受取手形・ 完成工事未 収入金等	942,192
									未成工事 受入金	3,517
							資材等の 購入	2,119,377	支払手形・ 工事未払金 等	1,412,022

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しておりま
 す。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)O K I ネット ワークス	東京都 港区	490	通信事業分 野のマーケ ティング、 商品(プロ ダクト、S I、サービ ス)の企画 ・開発及び 販売		情報通信シ ステム工に 関連する 一部の資材 等を購入し ておりま す。	資材等の 購入	1,123,217	支払手形・ 工事未払金 等	336,901

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

沖電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223.73円	1株当たり純資産額	1,243.21円
1株当たり当期純利益金額	83.87円	1株当たり当期純利益金額	22.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,815,085	15,037,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,170	52,125
(うち少数株主持分)	(59,170)	(52,125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,755,915	14,985,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,058	12,054

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,011,550	265,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,011,550	265,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,061	12,055

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に当社は沖電気工業の完全子会社となりました。

1. 株式交換の目的

沖電気工業は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、当社及び沖電気工業は、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、両社協議の上、当社を本株式交換により沖電気工業の完全子会社とすることで合意いたしました。

<背景>

沖電気工業の注力事業のひとつであるPBXを中心とした民需通信市場は、ネットワークのIP通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落に伴い競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの沖電気工業が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、当社においても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、当社が沖電気工業の完全子会社となることにより、沖電気工業グループとして、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

沖電気工業の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と当社の保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成22年2月3日	株式交換決議取締役会
平成22年2月3日	株式交換契約締結
平成22年2月4日	臨時株主総会基準日公告
平成22年2月18日	臨時株主総会基準日
平成22年3月30日	株式交換承認臨時株主総会
平成22年5月26日	最終売買日
平成22年5月27日	株式上場廃止日
平成22年6月1日	株式交換日（効力発生日）

(注) 本株式交換は、沖電気工業においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに実施しております。

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2)株式交換に係る割当ての内容

会社名	沖電気工業 (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、沖電気工業の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。但し、沖電気工業が保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、沖電気工業は普通株式48,972,909株を割当て交付いたしました。交付した株式については、保有する自己株式(普通株式)1,791,017株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。

また、当社は平成22年5月21日開催の取締役会の決議により、保有する自己株式46,730株を平成22年5月31日に消却いたしました。

(3)交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖電気工業はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社三井住友銀行を、沖電気工業はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両者で真摯に交渉・協議した結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 本株式交換の相手会社についての事項(平成22年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目16番11号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
資本金の額	76,940百万円
純資産の額	(連結) 64,810百万円
	(単体) 62,284百万円
総資産の額	(連結) 383,640百万円
	(単体) 276,008百万円
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど

4. その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成22年6月1日をもって、当社は沖電気工業の完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成22年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年5月26日)となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,050	421,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,326	8,292	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,008	31,926	1.7	平成25年3月～ 平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金	11,500	11,500	2.1	
合計	509,884	472,718		

(注) 1 「平均利率」の計算におきましては、残高及び利率ともに期中平均のものを使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	8,292	8,312	4,296	11,026

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高 (千円)	5,069,423	5,339,167	4,896,441	10,637,148
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	20,007	1,174	307,738	912,143
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,092	8,057	290,549	575,197
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.92	0.67	24.10	47.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,510	1,971,662
受取手形	¹ 423,950	¹ 408,596
完成工事未収入金	¹ 8,564,254	¹ 7,737,030
有価証券	1,722,679	4,814,035
未成工事支出金	1,592,282	² 510,549
材料貯蔵品	270,397	176,292
前払費用	43,704	40,859
繰延税金資産	321,236	308,069
短期貸付金	¹ 305,000	¹ 115,000
その他	24,225	216,534
貸倒引当金	30,000	27,000
流動資産合計	17,050,241	16,271,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040,562	1,052,577
減価償却累計額	600,052	630,946
建物（純額）	440,510	421,631
構築物	19,101	19,101
減価償却累計額	16,274	16,515
構築物（純額）	2,827	2,586
工具、器具及び備品	548,089	549,925
減価償却累計額	347,458	422,156
工具、器具及び備品（純額）	200,631	127,769
土地	2,169,951	2,169,951
有形固定資産合計	2,813,919	2,721,939
無形固定資産		
ソフトウェア	187,339	136,470
施設利用権	24,318	24,295
無形固定資産合計	211,657	160,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,247	1,067,568
関係会社株式	747,948	666,792
出資金	196,352	183,526
長期貸付金	1,000	¹ 251,000
従業員に対する長期貸付金	117,108	100,652
破産更生債権等	55,220	50,528
長期前払費用	4,413	2,834
繰延税金資産	1,031,618	1,022,261
敷金及び保証金	317,743	316,555
保険積立金	347,435	362,531
会員権	230,801	230,801
その他	2,000	2,000
貸倒引当金	143,500	270,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	3,914,390	3,987,054
固定資産合計	6,939,968	6,869,758
資産合計	23,990,210	23,141,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 914,230	399,771
工事未払金	1 4,516,697	1 4,833,550
リース債務	6,230	6,230
未払金	107,870	81,556
未払費用	655,851	720,085
未払法人税等	413,077	-
未払消費税等	162,983	95,923
未成工事受入金	569,457	230,819
預り金	29,850	34,573
前受収益	126	325
完成工事補償引当金	5,000	4,000
工事損失引当金	160,607	2 211,355
流動負債合計	7,541,982	6,618,191
固定負債		
リース債務	17,791	11,560
退職給付引当金	2,380,277	2,339,967
役員退職慰労引当金	115,040	115,000
長期預り保証金	26,064	26,064
固定負債合計	2,539,172	2,492,591
負債合計	10,081,155	9,110,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
資本準備金	1,600,900	1,600,900
資本剰余金合計	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
利益準備金	178,599	178,599
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,800,000
繰越利益剰余金	2,127,204	1,389,028
利益剰余金合計	10,305,804	10,367,627
自己株式	24,193	26,466
株主資本合計	13,884,411	13,943,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,643	86,642
評価・換算差額等合計	24,643	86,642
純資産合計	13,909,055	14,030,603
負債純資産合計	23,990,210	23,141,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	24,715,988	22,136,801
完成工事原価	1, 2 19,654,645	1, 2, 3 18,082,832
完成工事総利益	5,061,343	4,053,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,528	133,156
従業員給料手当	1,730,664	1,775,912
退職給付費用	121,409	155,896
役員退職慰労引当金繰入額	47,392	48,271
法定福利費	250,546	252,656
福利厚生費	92,474	95,045
修繕維持費	23,723	24,504
事務用品費	51,315	38,277
通信交通費	163,147	149,183
水道光熱費	13,682	11,479
研究開発費	4 89,647	4 81,311
広告宣伝費	14,167	10,074
貸倒引当金繰入額	36,400	-
交際費	65,812	50,094
寄付金	1,408	390
地代家賃	196,132	184,365
減価償却費	48,280	48,651
租税公課	51,216	45,639
保険料	16,615	13,291
完成工事補償引当金繰入額	3,388	956
雑費	423,743	419,735
販売費及び一般管理費合計	1 3,601,696	1 3,538,893
営業利益	1,459,646	515,074
営業外収益		
受取利息	11,892	10,143
有価証券利息	16,787	7,044
受取配当金	1 84,692	1 76,837
保険返戻金	31,694	78,526
雑収入	25,839	17,812
営業外収益合計	170,906	190,364
営業外費用		
支払利息	265	230
雑支出	1,567	1,791
営業外費用合計	1,833	2,022
経常利益	1,628,718	703,416

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,955	2,719
特別利益合計	9,955	2,719
特別損失		
固定資産除却損	5 649	5 2,670
投資有価証券売却損	5,506	-
投資有価証券評価損	37,086	46,662
関係会社株式評価損	-	167,876
株式交換関連費用	-	30,817
貸倒引当金繰入額	-	131,400
たな卸資産評価損	8,664	-
特別退職金	-	2,390
特別損失合計	51,906	381,816
税引前当期純利益	1,586,767	324,318
法人税、住民税及び事業税	666,633	186,065
法人税等調整額	5,727	20,027
法人税等合計	672,360	166,037
当期純利益	914,407	158,281

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	7,427,975	37.8	7,344,525	40.6
外注費	8,197,528	41.7	6,564,398	36.3
経費	4,029,141	20.5	4,173,908	23.1
(うち人件費)	(2,826,783)	(14.4)	(2,980,189)	(16.5)
当期完成工事原価	19,654,645	100.0	18,082,832	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,001,900	2,001,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,900	1,600,900
資本剰余金合計		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,599	178,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,599	178,599
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	800,000
当期変動額合計	300,000	800,000
当期末残高	8,000,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,609,296	2,127,204
当期変動額		
剰余金の配当	96,499	96,457
当期純利益	914,407	158,281
別途積立金の積立	300,000	800,000
当期変動額合計	517,908	738,176
当期末残高	2,127,204	1,389,028
利益剰余金合計		
前期末残高	9,487,896	10,305,804
当期変動額		
剰余金の配当	96,499	96,457
当期純利益	914,407	158,281
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	817,908	61,823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	10,305,804	10,367,627
自己株式		
前期末残高	21,262	24,193
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	2,273
当期変動額合計	2,930	2,273
当期末残高	24,193	26,466
株主資本合計		
前期末残高	13,069,433	13,884,411
当期変動額		
剰余金の配当	96,499	96,457
当期純利益	914,407	158,281
自己株式の取得	2,930	2,273
当期変動額合計	814,977	59,550
当期末残高	13,884,411	13,943,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,284	24,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,640	61,998
当期変動額合計	142,640	61,998
当期末残高	24,643	86,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,284	24,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,640	61,998
当期変動額合計	142,640	61,998
当期末残高	24,643	86,642
純資産合計		
前期末残高	13,236,718	13,909,055
当期変動額		
剰余金の配当	96,499	96,457
当期純利益	914,407	158,281
自己株式の取得	2,930	2,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,640	61,998
当期変動額合計	672,336	121,548
当期末残高	13,909,055	14,030,603

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益が 3,792千円、税引前当期純利益が 12,457千円それぞれ減少してありま す。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が24カ月を超え、請負金額が2億円超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 319,249千円 完成工事原価 266,319千円</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより完成工事高は899,053千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87,586千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,882,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,647,308千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	1,882,351千円	短期貸付金	305,000千円	支払手形及び工事未払金	1,647,308千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">961,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,303,831千円</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は100,305千円であります。</p>	受取手形及び 完成工事未収入金	961,294千円	短期貸付金	115,000千円	長期貸付金	250,000千円	工事未払金	2,303,831千円
受取手形及び 完成工事未収入金	1,882,351千円														
短期貸付金	305,000千円														
支払手形及び工事未払金	1,647,308千円														
受取手形及び 完成工事未収入金	961,294千円														
短期貸付金	115,000千円														
長期貸付金	250,000千円														
工事未払金	2,303,831千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,554,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,448千円</td> </tr> </table>	仕入高	5,554,373千円	受取配当金	51,448千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,520,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,708千円</td> </tr> </table>	仕入高	5,520,155千円	受取配当金	49,708千円				
仕入高	5,554,373千円												
受取配当金	51,448千円												
仕入高	5,520,155千円												
受取配当金	49,708千円												
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,792千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,786千円</p>												
<p>4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,647千円であります。</p>	<p>4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,311千円であります。</p>												
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> </table>	建物	41千円	工具、器具及び備品	608千円	計	649千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </table>	建物	2,270千円	工具、器具及び備品	400千円	計	2,670千円
建物	41千円												
工具、器具及び備品	608千円												
計	649千円												
建物	2,270千円												
工具、器具及び備品	400千円												
計	2,670千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	36,240	5,590		41,830
合計	36,240	5,590		41,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,590株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	41,830	4,100		45,930
合計	41,830	4,100		45,930

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	666,792
計	666,792

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 58,840	貸倒引当金 108,528
工事損失引当金 65,367	工事損失引当金 86,021
未払賞与 180,987	未払賞与 186,346
未払事業税 34,183	退職給付引当金 952,366
退職給付引当金 968,772	役員退職慰労引当金 46,805
役員退職慰労引当金 46,821	資産評価損 19,013
資産評価損 19,013	未払賞与に係る社会保険料 22,930
未払賞与に係る社会保険料 21,850	開発費 7,297
開発費 15,258	その他 29,908
その他 20,663	繰延税金資産小計 1,459,219
繰延税金資産小計 1,431,759	評価性引当額 64,100
評価性引当額 61,989	繰延税金資産合計 1,395,119
繰延税金資産合計 1,369,769	繰延税金負債
繰延税金負債	未収事業税 5,321
その他有価証券評価差額金 16,914	その他有価証券評価差額金 59,466
繰延税金負債合計 16,914	繰延税金負債合計 64,787
繰延税金資産の純額 1,352,855	繰延税金資産の純額 1,330,331
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 9.3
評価性引当額 1.1	評価性引当額 0.7
その他 0.3	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153.50円	1株当たり純資産額 1,163.97円
1株当たり当期純利益金額 75.82円	1株当たり当期純利益金額 13.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,909,055	14,030,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,909,055	14,030,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,058	12,054

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	914,407	158,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	914,407	158,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,061	12,055

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換契約は、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に当社は沖電気工業の完全子会社となりました。</p> <p>上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ヒューリック株	220,000	151,360
安田倉庫株	225,150	127,660
松竹株	100,000	77,800
昭栄株	47,916	33,972
沖電線株	266,000	32,452
京浜急行電鉄株	38,413	29,501
片倉工業株	30,000	28,950
日比谷総合設備株	30,000	24,210
岡谷電機産業株	70,000	22,750
沖電気ネットワークインテグレーション株	200	20,000
その他(27銘柄)	454,420	124,526
その他有価証券計	1,482,100	673,182
投資有価証券計	1,482,100	673,182
計	1,482,100	673,182

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券 MMF(4銘柄)	4,012,361,237	4,012,361
証券投資信託の受益証券 FFF	200,478,818	200,478
証券投資信託の受益証券 中期国債ファンド	101,195,015	101,195
譲渡性預金		500,000
その他有価証券計	4,314,035,070	4,814,035
有価証券計	4,314,035,070	4,814,035
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興アセットマネジメント 10月号公社債投信	109,887,694	109,975
日興アセットマネジメント 11月号公社債投信	110,884,903	110,951
みずほ投信投資顧問 MHAMスリーウェイオープン	104,836,419	98,126
日本プライムリアリティ投資法人 投資証券	362	75,332
その他有価証券計	325,609,378	394,386
投資有価証券計	325,609,378	394,386
計	4,639,644,448	5,208,421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,040,562	19,067	7,052	1,052,577	630,946	36,187	421,631
構築物	19,101			19,101	16,515	240	2,586
工具、器具及び備品	548,089	14,354	12,517	549,925	422,156	86,814	127,769
土地	2,169,951			2,169,951			2,169,951
有形固定資産計	3,777,705	33,421	19,570	3,791,556	1,069,617	123,242	2,721,939
無形固定資産							
ソフトウェア				378,337	241,867	56,138	136,470
施設利用権				26,614	2,318	23	24,295
無形固定資産計				404,952	244,186	56,161	160,765
長期前払費用	12,558	250	(1,078) 1,078	11,729	8,894	749	2,834
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 2 「長期前払費用」の当期減少額の()書は、内数で流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,500	145,054	5,439	16,115	297,000
完成工事補償引当金	5,000	4,000	1,956	3,043	4,000
工事損失引当金	160,607	55,869	5,121		211,355
役員退職慰労引当金	115,040	48,271	48,311		115,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額15,806千円及び債権回収による取崩額308千円であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		3,635 千円
預金		
普通預金	1,965,214	
通知預金	2,000	
別段預金	812	1,968,026
計		1,971,662

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	67,521
図書印刷(株)	52,681
(株)東電通	33,705
(株)秀光	22,500
東急建設(株)	19,014
その他	213,174
計	408,596

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	89,816
5月	86,871
6月	108,778
7月	104,171
8月	18,957
計	408,596

(八) 完成工事未収入金
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	1,002,261
沖電気工業(株)	942,192
東日本高速道路(株)	445,283
東日本電信電話(株)	316,182
国土交通省東京航空局	266,470
その他	4,764,641
計	7,737,030

(b) 滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成22年3月期計上額	7,648,349
平成21年3月期以前計上分	88,681
計	7,737,030

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,592,282	17,001,098	18,082,832	510,549

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	214,336 千円
外注費	161,505
経費	134,707
計	510,549

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
通信機器類	173,031
事務用品等	3,260
計	176,292

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平野通信機材(株)	64,227
沖電線(株)	60,599
ヨシモトポール(株)	25,777
(有)岩崎電気	20,996
(株)高文	19,132
その他	209,038
計	399,771

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	100,035
5月	129,381
6月	93,272
7月	77,082
計	399,771

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	1,412,022
(株)オーケーエンタプライズ	563,045
(株)OKIネットワークス	336,901
芝浦沖電設(株)	158,789
(株)オーテム	143,174
その他	2,219,616
計	4,833,550

(八) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
569,457	2,280,726	2,619,364	230,819

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,040,040
未認識過去勤務債務(債務の減額)	458,583
未認識数理計算上の差異	1,034,699
年金資産	2,123,957
計	2,339,967

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス: http://www.okiwintech.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	特になし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の株式は平成22年5月27日をもって上場を廃止しております。また、平成22年6月28日開催の定時株主総会において定款変更を行っております。これにより各項目は以下のとおり変更しております。

1単元の株式数	単元株式制度を廃止しております。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス: http://www.okiwintech.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成22年2月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖ウィンテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖ウィンテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、沖電気工業株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約が平成22年3月30日開催の臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に会社は沖電気工業株式会社の完全子会社となった。なお、本株式交換により会社の株式は平成22年5月27日に上場廃止となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、沖電気工業株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約が平成22年3月30日開催の臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に会社は沖電気工業株式会社の完全子会社となった。なお、本株式交換により会社の株式は平成22年5月27日に上場廃止となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。